

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 日本共産党県議団 が知事に申し入れ

## 「信州F・POWERプロジェクト」 県として責任ある対応を

日本共産党長野県議団は15日、9月議会に向け、阿部守一知事に対し、官民連携事業で25億円の税金を投入して始まった「信州F・POWERプロジェクト」（総事業費126億円、塩尻市）の経営悪化について県民に説明するよう申し入れました。党県議団は、当初からバイオマス発電の需要の高まりによる燃料材の高騰と不足が危惧されるとし、年間14万立方メートルの材を必要とする施設は規模が大きすぎると何度も問題点を指摘し見直しを求めてきました。中

核を担う建材会社が民事再生法の適用を申請する結果になったことは、県として責任があると指摘し、要因の検証と、県民に説明責任果たすよう強く要請しました。知事は、個別企業の経営状況の公開は配慮する必要があるとした上で「事業が確実に継続できるようにしていく」と述べました。

申し入れは他に▽物価高騰対策の強化▽国の水田活用の直接支払交付金見直しの影響と営農支援▽防災、減災対策と住民へ情報提供体制の



改善▽教職員の配置増▽5類に移行した新型コロナ対策で公的支援の継続▽米軍機低空飛行訓練の中止及び国内法の適用—の6項目を要望しました。



### 産業観光企業委員会

#### 毛利栄子議員

観光部では現在、新たな観光振興財源の確保を検討しています。恒常的に必要な予算について、一般財源でなく他の方法で徴収するなら、なぜ新たな財源を確保しなければならないのかを丁寧に議論する必要があると求めました。



銀座NAGANOが10年たち契約が切れるので更新のために改修するとの説明に対し、来場者、売り上げ額の報告だけでなく家賃を含め運営経費についても明らかにしてほしいと説明を求めました。

### 県民文化健康福祉委員会

#### 高村京子議員

県民文化委員会では、全国一律の最低賃金1500円レベルの引上げこそ最大の若者・子育て支援ではないかと、検討と国への要請を訴えました。また、保育園現場の保育士不足によって受け入れができない事態もあり、保育士増員への対策も求めました。



健康福祉委員会では、命を守る地域医療存続のために、喫緊の課題である医師確保に向けた一層の取り組み強化や、国に対して高齢者を支える介護施設の支援と環境改善の要望を強めるよう求めました。

### 農政林務委員会

#### 和田明子議員

畜産・酪農の飼料は引き続き高止まり。光熱費もかさんでいる。その他の資材は3割高。豚を飼えば飼うほど赤字になる。養豚農家の実態を示し、飼料の高騰対策は今年度も6月補正に加えて引き続き補助の実施を求めました。



林務委員会では信州F・パワープロジェクトについて、製材施設からの工務店等への木材提供が滞ることが無いよう求めました。また、バイオマス発電施設の稼働に必要な燃料材の調達。今までは未利用材のうちC材・D材の供給をしていなかったのではと指摘しました。

### 環境文教委員会

#### 両角友成議員

▷特別支援学校の施設整備事業について、要望していた松本養護・若槻養護学校の改修に向けた測量・地盤調査・基本設計で事業費1億1865万円が9月補正で「予算化」された。



▷高校再編は、将来を見据えた再編計画が重要との指摘がされ、教員の処遇改善や確保に向けては教員の働き方改革を進め、へき地手当の見直しに対しても意見が出された。▷10kwからの「野立て太陽光発電事業」が県内で適正に行われるよう謳われた条例が可決成立し、来年4月から運用されることなど委員長報告をしました。

### 総務企画警察委員会

#### 山口典久議員

10月2日から5日まで審査が行われ、審査の経緯と結果について本会議で報告しました。9月議会は恒例で、委員長に変わり副委員長が報告します。



委員会では、犯罪の多様化等に対応するための警察の体制強化、スポーツ行政を教育委員会から知事部局へ移管する組織改正案、また、しなの鉄道の脱線事故を受けて木製の枕木のコンクリート製への交換などの意見や要望が出されました。また、県内の現地調査では「地域発 元気づくり支援金」の取り組み、警察行政等を視察しました。

### 危機管理建設委員会

#### 藤岡義英議員

建設委員会では、発生残土処理・水資源の保全・交通の集中など、課題山積のリニア中央新幹線建設の問題を指摘。また、地元地域で説明会が始まる中部横断自動車道未整備区間の都市計画原案の状況については、地域の声を受け止め、合意と納得を得ながら進めるべき事を提案しました。



危機管理委員会では県が10月2日、防衛省に対しオスプレイの高度制限緩和適用の見直しなどを求めた要請について質問しました。

## 日本共産党県議会報告

No 2 2023年11月 【2023年9月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>





# 県民の声を県政に届けます 党県議が一般質問

## 「信州F・POWERプロジェクト」 県の責任は重い

今年8月にF・POWERの中核を担う征矢野建材が民事再生法を申請しました。党県議団は、信州F・POWERプロジェクト木質バイオマス発電の規模は適正か何度も指摘し、分散化すべきと方向性を示してきました。県は本プロジェクトにおいて調整役を担い、事業者に対して指導・支援をしてきたことを踏まえると、「県の責任は相当重い。知らなかったでは済まされない」と見解を質しました。

知事は「大変重く受け止めている」と述べ、現規模で再生支援をしていくと答弁しました。何が問題か、責任の所在など納得できる答弁ではなく、県として事業規模の適正化を含め責任ある対応を求めました。

## 教職員の待遇改善、給特法の見直しを求める

豊かな学校教育実現のために、現場の教職員や教育研究者が教員の残業代支給や業務量に見合った教員配置を求めていると指摘し、給特法(公立の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法)に対する認識を問い、国に見直しを求めるよう質しました。

教育長は「現在の勤務実態には適合していないと認識しており、給特法の見直しや必要な財政措置を国に要望している」と答えました。小学校教職員の休憩時間は県教職員組合の調査では平均7分と深刻な事態があると指摘し、きちんと45分の休憩時間の確保と併せ、義務教育だけでなく高校や特別支援学校の休憩時間の実態把握も要望しました。



## 省エネ・再エネの さらなる拡大を提案

県の地球温暖化対策「2050ゼロカーボン」の現状と省エネの推進、再エネの普及について県の姿勢を質しました。県の目標達成に向けて省エネ、再エネのさらなる拡大が必要とし、省エネ推進では電気自動車(EV)の購入補助を市町村と協働し支援するよう、また再エネ拡大では環境保全と両立しつつ「地域に利益を還元する地域内電力をもっと進めるべきだ」と、提案しました。

環境部長は、EV普及は「充電設備の設置補助を重点的に進めている」と述べ、再エネでは「地産地消を推進していく」と答弁しました。再エネ導入は、小水力発電の支援強化も含め思い切った施策の展開を求めました。

## リニア・トンネル残土処分地 「災害懸念、捨てる場所ない」

—— 党県議団が現地調査 ——

党県議団は、JR東海が中央アルプストンネル掘削を計画する南木曾町で、1級河川の蘭川沿いにある特殊精鉱工場跡地などを視察。沢地形を盛り土造成して建てた工場跡地の上に、さらに9万㎡の残土を盛り土する計画



南木曾町 (9月6日)

で、最大高さは約23mに。近くのホテルの裏山でも採石跡地に高さ70mを超える盛り土計画もあります。この地域は年間降水量2500mm超の多雨地域で、家族4人が死傷した土石流災害も発生。町はJRや県へ「発生土の仮置きや処分は困難」と意見をあげています。

党県議団は、いったん立ち止まり、リニア計画の中止へ連携を強めていきたいとし、「住民の不安の声を議会に届ける」と話しました。

## 特別支援学校の老朽化問題 最優先で解決を

党県議団で、障害児学校の先生方から、各学校の施設の現状などをお聞きしました。

老朽化、児童生徒が増加して教室はギュウギュウ詰、厨房のスペースが足りなくなり全員分提供できない給食、古くて臭い和式トイレ…。特別な支援が必要な児童生徒に、あまりに過酷な環境です。現状は深刻で、緊急の修繕、大規模改修は待ったなしです。



長野市 (8月2日)

## 9月議会で実った日本共産党県議団の要望

### トラブル多い太陽光発電に 対応する県条例が制定される

太陽光発電では、野立てメガソーラーによる大規模な環境破壊によって防災・環境・景観など近隣住民とのトラブルが頻発。党県議団は一貫して県条例の制定によるルールが必要と提案してきました。

今回の条例の制定について党県議団は、条例は遅きに失した感はあるが半分以上の市町村が条例を持っていないことを考えれば一歩前進。屋根置きを徹底して追求し、野立ては遊休農地・未利用地などの活用が望まれます。

### 松本養護学校と若槻養護学校の 校舎改築予算きまる

党県議団が現地調査をし議会で緊急の対応を求めてきた特別支援学校について、9月議会の補正予算では、ようやく

松本養護学校と若槻養護学校の校舎改築にむけた設計の予算が出されました。28年度の開校をめざすとしています。

### 知事会見がリアルタイム 字幕配信されるようになりました

手話通訳の知事会見について、加齢性難聴、事故や病気で聴力を失った方々への情報発信として字幕配信の要望があり、実施を求めて2021年から繰り返し質

問をしてきました。9月議会初日の知事会見からリアルタイム字幕配信が実現しました。